

公益財団法人名古屋みなと振興財団の情報公開の概要

2016年4月30日掲載

制度を利用できる方

どなたでも、開示を請求できます。

公開対象文書

平成13年10月1日以降に作成又は取得された文書

(ただし、保存期限が過ぎて文書の公開が不能な場合があります。)

請求の手続き

(1)窓口の場合

文書等開示申出書(様式第1号)に必要事項を記入し、直接、当財団窓口(経営企画課)に提出してください。

(2)郵送の場合

文書等開示申出書(様式第1号)に必要事項を記入し、当財団の経営企画課あてに郵送してください。

宛先

〒455-0033

名古屋市港区港町1番3号

公益財団法人名古屋みなと振興財団 経営企画課

※(1)、(2)以外の請求方法は、行き違い等を避けるため受け付けできません。

開示等のお知らせ

開示するかどうかは、原則として申出があった日から起算して15日以内に決定します。ただし、第三者の情報が含まれている場合や、情報が大量である等の事務処理上困難な場合は、決定期間を延長する場合があります。

開示又は一部開示の時は、通知書によりお知らせします。この場合、通知書に記載の日時・場所にて閲覧をしていただきます。

開示できない場合は、通知書により不開示のお知らせをします。

開示できない例は次のような場合です。

- ①法令等で公にできないと認められる情報
- ②特定の個人が識別できる情報又は特定の個人を識別できないが、個人の権利利益を害するおそれがある情報
- ③法人等又は事業を営む個人の事業に関する情報で、法人等又は事業を営む個人の権利、正当な利益を害するおそれのある情報

- ④人の生命、身体、財産又は社会的地位の保護、犯罪の予防、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれのある情報
- ⑤審議、検討又は協議に関する情報で、率直な意見の交換や意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ等がある情報
- ⑥財団、国、地方公共団体等の事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報
- ⑦名古屋港の利用促進等、港湾の経営に関する情報で、港湾経営の施策の推進を阻害するおそれのある情報

開示に係る費用の例

(1) 閲覧

無料

(2) 写しの交付

文書の写し

白黒 A3判まで 1面につき10円

(3) 郵送

送料は請求者に負担していただきます。

異議の申出

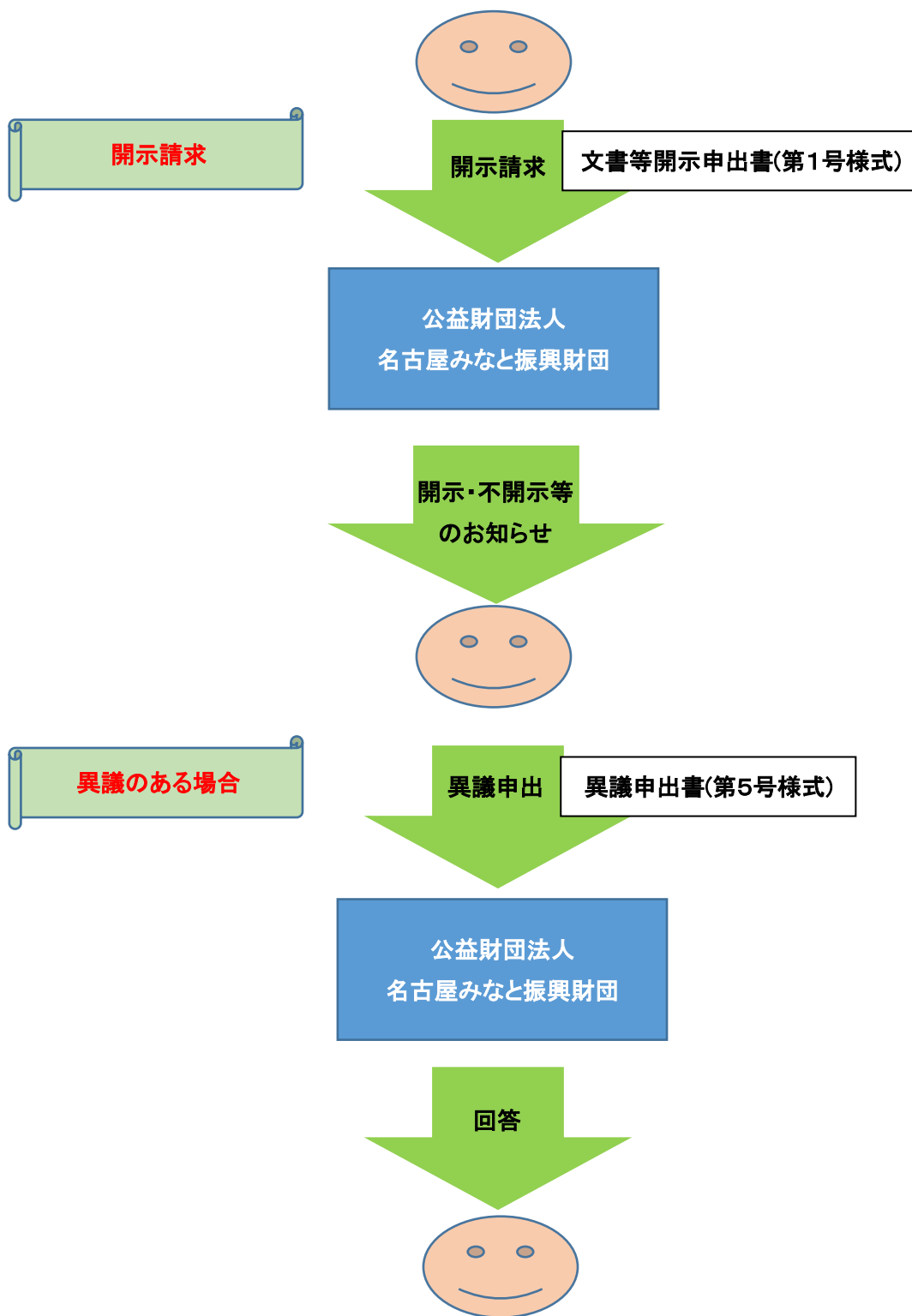
開示通知等について不服がある場合は、異議の申出をすることができます。

異議の申出を受けた場合、当財団内で検討の上、回答します。

適正使用のお願い

開示によって得た情報は、適正に使用してください。

情報公開の流れ



第1号様式

| | |
|--|--------------------------------|
| <p>文書等開示申出書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>公益財団法人名古屋みなと振興財団 理事長 様</p> <p style="text-align: center;">申出者 住所又は居所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p> <p>公益財団法人名古屋みなと振興財団情報公開要綱第6条第1項の規定により、次のとおり文書等の開示の申出をします。</p> | |
| <p>申出をする文書等の 名称又は内容</p> | |
| <p>文書等の開示の方法 (希望する開示の方法を○で囲 んでください。)</p> | <p>1 閲覧 2 写しの交付 3 視聴</p> |
| <p>※備考 (記載しないでください。)</p> | <p>担当課</p> |

注 法人その他の団体にあつては、申出者の住所又は居住欄にその事務所又は事業所の所在地を、氏名欄にその名称及び代表者氏名を記入して下さい。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

第5号様式

| | |
|---|------------|
| <p>異 議 申 出 書</p> | |
| <p>年 月 日</p> | |
| <p>公益財団法人名古屋みなと振興財団 理事長 様</p> | |
| <p>申出者 住所又は居所</p> | |
| <p>氏 名</p> | |
| <p>電話番号</p> | |
| <p>平成 年 月 日付けで通知のあった文書等の一部開示、不開示の決定に不服 がありますので、公益財団法人名古屋みなと振興財団情報公開要綱第18条第2項の規 定により、次のとおり異議の申出をします。</p> | |
| <p>異議の申出の 趣旨及び理由</p> | |
| <p>※備 考 (記載しないでく ださい。)</p> | <p>担当課</p> |

注 法人その他の団体にあつては、申出者の住所又は居所欄にその事務所の所在地を、氏
名欄にその名称及び代表者氏名を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。